

**自治体の健康増進・予防事業に関する
市場動向調査 2024
－ 市場予測・将来展望編 －**

はじめに

我が国における健康増進に係る取組みは、1978年に健康づくりの推進・基盤整備・普及啓発を中心に事業が展開された「第1次国民健康づくり対策」をはじめとして、2000年には、壮年期の死亡減少や健康寿命の延伸、生活の質の向上など主に1次予防を重視した、21世紀における国民健康づくり運動である「健康日本21」に発展しています。また、2013年には「健康日本21」（第二次）が開始され、健康づくりのほか生活習慣病予防や社会環境の改善など、少子高齢化や疾病構造の変化に対応する持続可能な社会保障制度に向けた取組みが2023年度まで進められたところです。

2024年度からは、「健康日本21」（第二次）の結果等を踏まえて、新たに「健康日本21」（第三次）が2035年度までの12年間の取組みとして始まっています。第三次では、「全ての国民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現」をビジョンとして掲げ、誰一人取り残さない健康づくりの展開と、より実効性をもつ取組みの推進を謳い、様々な担い手との連携やウェアラブル端末、ICT、アプリ等のテクノロジーの活用が促進されるなど、自治体における民間事業者等への委託を含めた更なる住民の健康づくり支援が期待されています。

本レポートでは、「健康日本21」（第三次）をはじめとする自治体の健康増進・予防事業の取組みを「健康増進・生活習慣改善」、「生活習慣病の発症・重症化予防」、「生活機能の維持・向上」、「母子保健」、「介護予防」、「その他分野」に分類し、関連する自治体の財源を整理して、各分野の市場規模推計・予測を試みるほか、各分野を支援する参入事業者の動向を取りまとめ、当該市場を展望することを目的とします。

2024年6月
株式会社シード・プランニング

調 査 概 要

■調査タイトル

「自治体の健康増進・予防事業に関する市場動向調査 2024」－市場予測・将来展望編－

■調査目的

「健康日本 21」(第三次)をはじめとする自治体の健康増進・予防事業の取組みを「健康増進・生活習慣改善」、「生活習慣病の発症・重症化予防」、「生活機能の維持・向上」、「母子保健」、「介護予防」、「その他分野」に分類し、関連する自治体の財源を整理して、各分野の市場規模推計・予測を試みるほか、各分野を支援する参入事業者の動向を取りまとめ、当該市場を展望することを目的とする。

■調査対象

- ・自治体の健康増進・予防事業を支援する事業者
(ヒアリング対象) ウェルクル、NTT ドコモ、キャンサーズキャン、ケイスリー、住友生命保険相互会社、
そなえ、ドリームインキュベータ、両備システムズ 計 8 社
(公開情報収集) 主要な参入事業者 30 社
- ・自治体
(公開情報収集) 市町村(特別区含む)、都道府県、広域連合 等

■調査方法

ヒアリング調査、公開情報・文献調査、既存資料整理

■調査項目

- ・自治体の健康増進・予防事業を支援する事業者
企業概要／近年の動向／自治体の健康増進等支援事業(事業概要・特長・PFS/SIB 等市場に対する見解
／サービス体系／販促戦略／顧客動向／事業課題と今後の展開
- ・自治体
決算・予算情報／事項別明細書(歳出) など

■調査期間

2023 年 12 月～2024 年 5 月

目 次

はじめに	3
調査概要	5
第1章 調査結果の要約	
1. 自治体の健康増進・予防事業市場の全体像	13
2. 参入事業者の取組み	15
3. 市場規模推計・予測	19
4. 近年の行政動向	22
第2章 市場規模推計・予測	
1. 自治体の主な財源	31
1-1. 健康増進・予防事業に係る主な財源	32
1-2. 衛生費(一般会計)	33
1-3. 国民健康保険(特別会計)	36
1-4. 後期高齢者医療(特別会計)	39
1-5. 介護保険(特別会計)	42
2. 健康増進・生活習慣改善分野	44
2-1. 参入事業者の動向	44
2-2. 市場規模	47
3. 生活習慣病の発症・重症化予防分野	52
3-1. 参入事業者の動向	52
3-2. 市場規模	58
4. 生活機能の維持・向上分野	64
4-1. 参入事業者の動向	64
4-2. 市場規模	66
5. 母子保健分野	69
5-1. 参入事業者の動向	69
5-2. 市場規模	71
6. 介護予防分野	72
6-1. 参入事業者の動向	72
6-2. 市場規模	74
7. その他分野	75
7-1. 参入事業者の動向	75
7-2. 市場規模	80

第3章 行政動向

1. 健康日本 21 の取組み	83
1-1. 自治体の健康増進・予防事業施策	83
1-2. 健康日本 21(第二次)における取組み	86
1-3. 健康日本 21(第三次)のビジョンと基本的方向	94
2. PFS/SIB 事業の動向	106
2-1. PFS/SIB 事業の定義・概要	106
2-2. PFS/SIB 事業の取組み	108
3. スーパーシティ構想・デジタル田園健康特区の現状	118
3-1. 地方創生・国家戦略特区	118
3-2. スーパーシティ・デジタル田園健康特区	123
4. 国民健康保険、後期高齢者医療の動向	131
4-1. データヘルス計画の取組み	131
4-2. 保険者努力支援制度	132
4-3. 高齢者保健事業の取組み	135
4-4. 介護保険の取組み	140

第4章 参入事業者の取組み(取材個票)

1. 株式会社ウェルクル	145
2. 株式会社 NTT ドコモ	150
3. 株式会社キャンサーズキャン	154
4. ケイスリー株式会社	159
5. 住友生命保険相互会社	164
6. そなえ株式会社	169
7. 株式会社ドリームインキュベータ	174
8. 株式会社両備システムズ	179

第5章 参入事業者の取組み(簡易個票)

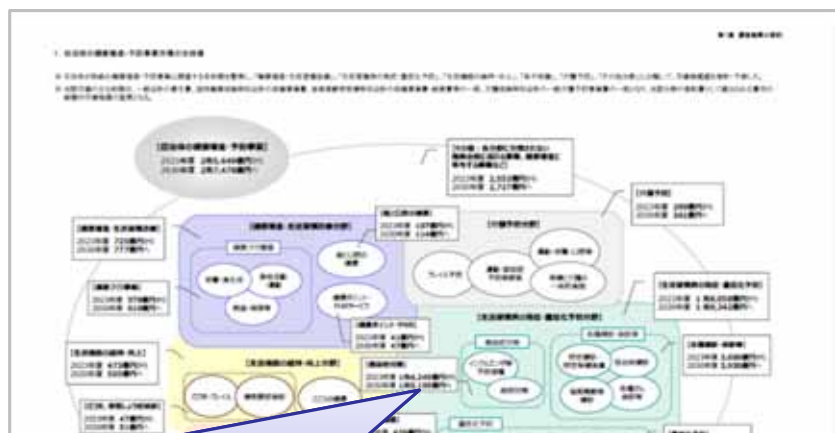
1. ALSOK あんしんケアサポート株式会社	187
2. 株式会社エフ・ビー・アイ	189
3. 株式会社オークス	191
4. 株式会社 Kids Public	193
5. 株式会社現代けんこう出版	195
6. コナミスポーツ株式会社	197
7. ジェイエムシー株式会社	199
8. セントラルスポーツ株式会社	201
9. 株式会社タニタヘルスリンク	203
10. DeSC ヘルスケア株式会社	205
11. 株式会社 DPP ヘルスパートナーズ	207
12. ティーベック株式会社	209

13. 株式会社データホライゾン	211
14. 東京体育機器株式会社	213
15. 東京メンタルヘルス株式会社	214
16. トランス・コスモス株式会社	216
17. 株式会社ニチイ学館	218
18. 株式会社日本医薬総合研究所	220
19. 日本コンピュータ株式会社	222
20. 株式会社日本サポートサービス	224
21. 日本システム技術株式会社	226
22. フェリカポケットマーケティング株式会社	228
23. 株式会社 PREVENT	230
24. 株式会社ベネフィット・ワン	232
25. 母子モ株式会社	234
26. 株式会社ミラボ	236
27. 株式会社明豊	238
28. 株式会社メディブレーン	239
29. 株式会社ルネサンス	240
30. WorkWay 株式会社	242

「自治体の健康増進・予防事業に関する市場動向調査 2024 - 市場予測・将来展望編 -」 レポートイメージ

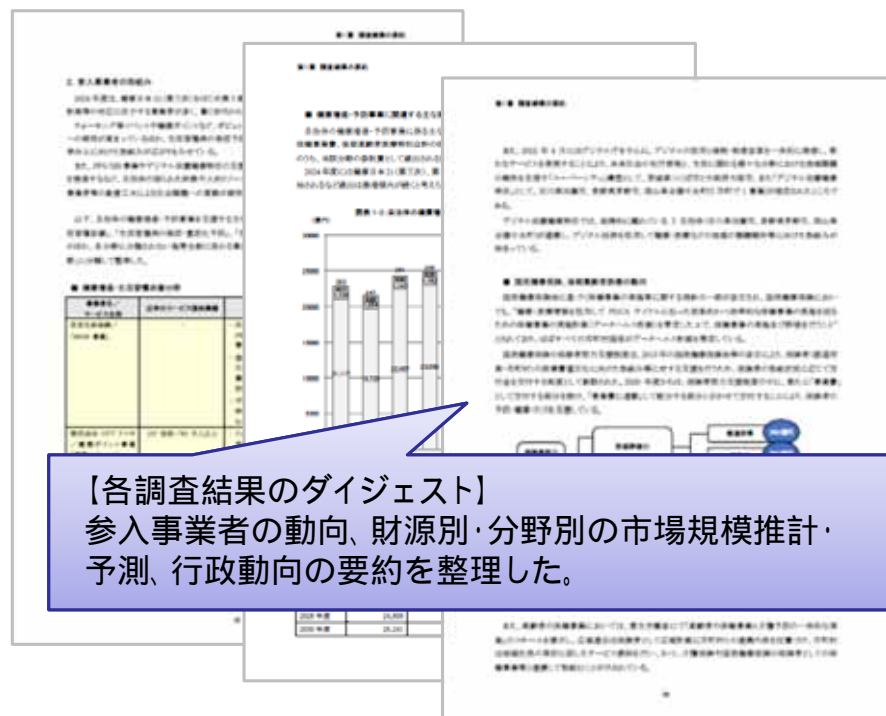
【第1章 調査結果の要約】

自治体の健康増進・予防事業市場の全体像(P13)



【全体像と各分野の市場マップ】
市場を6つに分類し、さらに各分野を細分化して、それぞれの市場規模感をマップとして整理した。

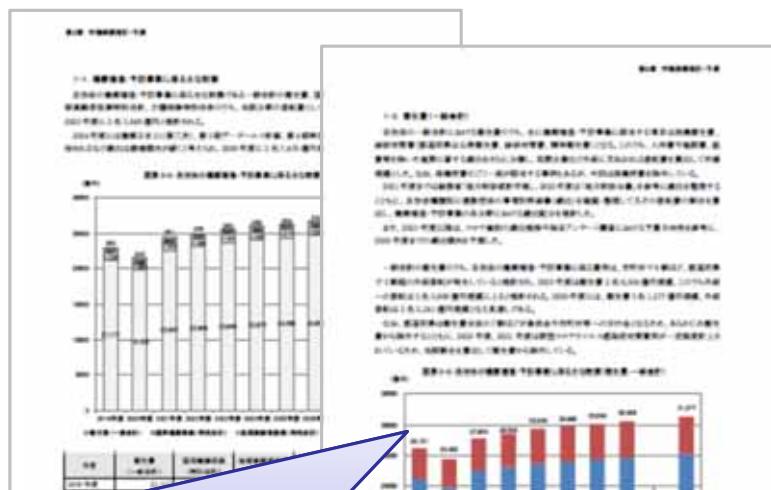
調査結果の要約(P15～P27)



【各調査結果のダイジェスト】
参入事業者の動向、財源別・分野別の市場規模推計・予測、行政動向の要約を整理した。

【第2章 市場規模推計・予測】

財源別・分野別等の市場規模推計・予測(P31～P80)



【健康増進・予防事業に係る市場規模の推計・予測】
当該市場につき、市場を6つに分類して自治体の財源別、事業の分野別、自治体種類別に市場規模を推計・予測するとともに、主な参入事業者の取組みを整理した。

【第3章 行政動向】

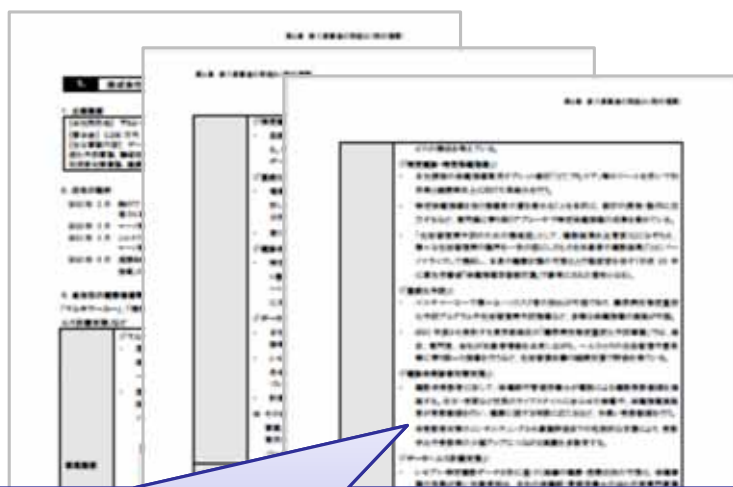
健康日本21、PFS/SIB、データヘルス等(P83～P141)



【当該領域の行政動向を整理】
当該市場に関連する行政施策(健康日本21、PFS/SIB、デジタル田園健康特区、国民健康保険、後期高齢者医療の動向)を整理した。

【第4章 参入事業者の取組み(取材個票)】

自治体を支援する8社の取材個票(P145～P183)



【自治体を支援する8社の取組み:取材実施企業】
企業概要、近年の動向、自治体の健康増進等支援内容、サービス体系、近年の実績、費用感、販促戦略、顧客動向、事業課題と今後の展開について聞取り、取りまとめた。

【第5章 参入事業者の取組み(簡易個票)】

自治体を支援する30社の公開情報調査個票(P187～P242)



【自治体を支援する30社の取組み:公開情報を整理】
企業概要、近年の動向、自治体の健康増進等支援内容、近年の実績について情報収集し、取りまとめた。

1. 自治体の主な財源

自治体の健康増進・予防事業に係る主な財源は、広く住民を対象とする一般会計の衛生費（保健衛生費、結核対策費）、市町村国保の被保険者を対象とする国民健康保険特別会計における保健事業費、地域の高齢者を対象とする介護保険特別会計における地域支援事業費、主に 75 歳以上の後期高齢者医療の被保険者を対象とする後期高齢者医療特別会計における保健事業費などがある。

本調査では、これらの財源から公的保険（医療費、介護費等）や人件費、施設費、経費等を除いて、地域住民の健康増進や生活習慣改善、重症化予防、生活機能の維持・向上、母子保健、介護予防等を目的として歳出される費用を整理するとともに、民間企業など外部に支払われる委託費を算出して、各分野の市場規模感の推計・予測を試みた。

図表 2-1: 自治体の健康増進・予防事業に係る主な財源

分野	主な財源	主な項目	主な内訳
健康増進・生活習慣改善	衛生費（一般会計）	保健衛生費	<ul style="list-style-type: none"> ・食育や運動など健康づくり支援 ・歯と口腔の健康 ・健康ポイント・PHR サービス事業
	国民健康保険（特別会計）	保健事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・PHR・インセンティブ事業
生活習慣病の発症・重症化予防	衛生費（一般会計）	保健衛生費 結核対策費	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種や感染症対策 ・自治体健診 ・適正受診・適正服薬等指導
	国民健康保険（特別会計）	保健事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診・特定保健指導 ・重症化予防等事業
	後期高齢者医療（特別会計）	総務管理費の一部 ※都道府県は保健事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者健康診査 ・生活習慣病重症化予防 ・適正受診・適正服薬等指導 ・保健と介護の一体的実施
生活機能の維持・向上	衛生費（一般会計）	保健衛生費	<ul style="list-style-type: none"> ・ロコモ、フレイル対策 ・骨粗しょう症検診 ・自殺対策、メンタルケア ・精神保健
母子保健	衛生費（一般会計）	保健衛生費	<ul style="list-style-type: none"> ・産前・産後母子支援／産後ケア／訪問指導／相談窓口 ・乳幼児健診・各種予防接種 ・不妊治療支援等 ・母子健康手帳（アプリ提供を含む）
介護予防	介護保険（特別会計）	地域支援事業費⇒介護予防・日常生活支援総合事業費⇒一般介護予防事業費の一部	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防および社会参加による自立した日常生活支援 ・運動・認知症予防等教室 ・配食サービス など
	後期高齢者医療（特別会計）	総務管理費の一部 ※都道府県は保健事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・保健と介護の一体的実施 ・フレイル予防の普及啓発 ・運動・栄養・口腔等の取組み ・健康教育・健康相談 ・低栄養や筋力低下等状態に応じた保健指導・生活機能向上支援など
その他分野	衛生費（一般会計）	保健衛生費	<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進計画等策定・データ分析 ・広報・普及啓発 ・健康相談 など
	国民健康保険（特別会計）	保健事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定支援・データ分析 ・広報・健康管理センター等

1-1. 健康増進・予防事業に係る主な財源

自治体の健康増進・予防事業に係る主な財源である一般会計の衛生費、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計のうち、当該分野の委託費として歳出される費用総額は、●●2023 年度に●●億円と推計される。

2024 年度には健康日本 21(第三次)、第 3 期データヘルス計画、第 4 期特定健診・保健指導等が開始されるなど歳出は微増傾向が続くと考えられ、2030 年度に●●億円規模となる見通しである。

図表 2-2: 自治体の健康増進・予防事業に係る主な財源



(億円)

年度	衛生費 (一般会計)	国民健康保険 (特別会計)	後期高齢者医療 (特別会計)	介護保険 (特別会計)	合計
2019 年度					
2020 年度					
2021 年度					
2022 年度					
2023 年度					
2024 年度					
2025 年度					
2026 年度					
2030 年度					

1-2. 衛生費(一般会計)

自治体の一般会計における衛生費のうち、主に健康増進・予防事業に該当する項目は保健衛生費、結核対策費(都道府県は公衆衛生費、結核対策費、精神衛生費)となる。このうち、人件費や施設費、経費等を除いた施策に資する歳出をさらに分類し、民間企業など外部に支払われる委託費を算出して市場規模とした。なお、保健所費のごく一部が該当する事例もあるが、今回は保健所費を除外している。

2021 年度までは総務省「地方財政統計年報」、2022 年度は「地方財政白書」を参考に歳出を整理するとともに、自治体種類別に複数団体の事項別明細書(歳出)を確認・整理して凡その委託費の割合を算出し、健康増進・予防事業の各分野における歳出配分を推計した。

また、2023 年度以降は、コロナ禍前の歳出推移や独自アンケート調査における予算方向性を参考に、2030 年度までの歳出傾向を予測した。

一般会計の衛生費のうち、自治体の健康増進・予防事業に係る費用は、市町村で8割ほど、都道府県で3割超の外部委託が発生していると推計され、2023 年度は衛生費●●億円規模、このうち外部への委託は●●億円規模に上ると推計される。2030 年度には、衛生費●●億円規模、外部委託は●●億円規模となる見通しである。

なお、都道府県は衛生費全体の7割ほどが負担金や市町村等への交付金となるため、あらかじめ衛生費から除外するとともに、2020 年度、2021 年度は新型コロナウイルス感染症対策費用が一定程度計上されているため、当該割合を算出して衛生費から除外している。

図表 2-3: 自治体の健康増進・予防事業に係る主な財源(衛生費:一般会計)



※上段:衛生費のうち、自治体の健康増進・予防事業に係る費用／下段:上段のうち委託費

(億円)

年度	特別区	政令指定都市	中核・一般市	町村	都道府県	合計
2019 年度						
2020 年度						
2021 年度						
2022 年度						
2023 年度						
2024 年度						
2025 年度						
2026 年度						
2030 年度						

衛生費のうち、民間企業など外部に支払われる委託費を、健康増進・予防事業の分野ごとに推計した。具体的には、健康日本 21(第三次)等の分類を参考に、食育や運動、歯と口腔の健康、健康ポイントや PHR サービス事業などを「健康増進・生活習慣改善」、予防接種や感染症対策、自治体健診、適正服薬・適正受診等指導などを「生活習慣病の発症・重症化予防」、ロコモティブシンドロームの減少や骨粗しょう症検診、こころの健康支援などを「生活機能の維持・向上」、産前・産後母子支援や訪問指導、相談窓口、乳幼児健診や各種予防接種、母子健康手帳(アプリ提供を含む)などを「母子保健」、健康に係る情報等の普及啓発や広報などを「その他」に分類し、委託に係る歳出配分を推計・予測した。

歳出割合が高いのは「生活習慣病の発症・重症化予防」で全体の●●割を占め、次いで「母子保健」、が●●割超と続く。

2023 年度に「生活習慣病の発症・重症化予防」は●●億円規模となるほか、「母子保健」は●●億円規模、「健康増進・生活習慣改善」は●●億円規模、「生活機能の維持・向上」は●●億円規模と推計される。

2030 年度には「生活習慣病の発症・重症化予防」が●●億円規模、「母子保健」が●●億円規模、「健康増進・生活習慣改善」が 757 億円規模、「生活機能の維持・向上」が●●億円規模となる見通しである。

図表 2-4: 衛生費（一般会計）のうち健康増進・予防事業分野の歳出内訳



(億円)

年度	健康増進・ 生活習慣改善	生活習慣病の発 症・重症化予防	生活機能の 維持・向上	母子保健	その他	合計
2019 年度						
2020 年度						
2021 年度						
2022 年度						
2023 年度						
2024 年度						
2025 年度						
2026 年度						
2030 年度						

1-3. 国民健康保険(特別会計)

国民健康保険特別会計(市町村国保等)において、主に被保険者を対象とする健康増進・予防事業に該当する項目は、保健事業費となる。

2021 年度までは厚生労働省「国民健康保険事業年報」、総務省「地方財政統計年報」、2022 年度は「地方財政白書」を参考に自治体種類別の保健事業費を整理するとともに、健康増進・予防事業の各分野における歳出傾向については、事項別明細書(歳出)のほかデータヘルス計画等を確認・整理して、健康増進・予防事業の各分野における歳出配分を推計した。

なお、健康増進・予防事業の各分野における歳出配分は、都道府県が市町村に助言や支援、交付金を支給するなど施策面、財政面で連携を図りながら実施する傾向がみられることから、自治体種類別ではなく施策の分野別に 2030 年度までの保健事業費傾向を推計・予測した。

国民健康保険特別会計に占める保健事業費の総額は、2023 年度に●●億円規模、2030 年度には●●億円規模となる見通しである。

なお、国民健康保険の保健事業費は全体では微増となるが、近年、団塊世代の後期高齢者医療への移行や、非正規雇用者の社会保険加入要件緩和などにより、国民健康保険の被保険者数が減少に転じており、比較的高齢化率の低い都市部を中心に、今後は当該事業費が微減となる可能性が考えられる。

図表 2-5: 自治体の健康増進・予防事業に係る主な財源(国民健康保険:特別会計)



(億円)

年度	特別区	政令指定都市	中核・一般市	町村	都道府県	合計
2019 年度						
2020 年度						
2021 年度						
2022 年度						
2023 年度						
2024 年度						
2025 年度						
2026 年度						
2030 年度						

国民健康保険が取組む健康増進・予防事業を「計画策定支援・データ分析」、「特定健診・特定保健指導」、「重症化予防等事業」、「PHR・インセンティブ事業」、「広報・健康管理センター等」に分類し、歳出配分を推計・予測した。「特定健診・特定保健指導」は全体の●●割を占め、次いで「計画策定支援・データ分析」、「重症化予防等事業」がそれぞれ保健事業費全体の●●で続く。

歳出割合がもっとも高い「特定健診・特定保健指導」は、2023 年度に●●億円規模となり、2030 年度には●●億円規模となる見通しである。

図表 2-6: 国民健康保険(特別会計)のうち健康増進・予防事業分野の歳出内訳



(億円)

年度	計画策定支援・ データ分析	特定健診・特定 保健指導	重症化予防等 事業	PHR・インセン ティブ事業	広報・健康管理 センター等	合計
2019 年度						
2020 年度						
2021 年度						
2022 年度						
2023 年度						
2024 年度						
2025 年度						
2026 年度						
2030 年度						

1-4. 後期高齢者医療(特別会計)

後期高齢者医療特別会計において、主に 75 歳以上を対象とする健康増進・予防事業に該当する項目は、総務管理費の一部に含まれると考えられる。なお、事業の実施主体である広域連合においては、保健事業費が計上されており、保健事業費の総額とこのうち後期高齢者健康診査費が示されている。

2021 年度までは総務省「地方財政統計年報」、2022 年度は「地方財政白書」を参考に、自治体種類別の健康増進・予防事業に相当する費用を整理するとともに、健康増進・予防事業の各分野における歳出傾向については事項別明細書(歳出)を確認・整理して、健康増進・予防事業の各分野における歳出配分を推計した。

後期高齢者医療特別会計に占める、自治体の健康増進・予防事業に相当する費用の総額は、2023 年度に●●億円規模、2030 年度には●●億円規模となる見通しである。

図表 2-7: 自治体の健康増進・予防事業に係る主な財源(後期高齢者医療:特別会計)



(億円)

年度	特別区	政令指定都市	中核・一般市	町村	広域連合	合計
2019 年度						
2020 年度						
2021 年度						
2022 年度						
2023 年度						
2024 年度						
2025 年度						
2026 年度						
2030 年度						

また、後期高齢者医療が取り組む健康増進・予防事業を「後期高齢者健康診査」、「保健と介護の一体的実施」、「重症化予防等事業」に分類し、歳出配分を推計・予測したところ、「後期高齢者健康診査」は全体の●●割以上を占め、2023 年度に●●億円規模、2030 年度には●●億円規模となる見通しである。

なお、広域連合と市町村においては、高齢者保健事業を国民健康保険の保健事業及び介護予防事業と一体的に実施する「保健と介護の一体的実施」の取り組みが 2020 年度より始まっているところであり、厚生労働省は、2024 年度までに全ての市町村において一体的な実施を展開することを目指している。

2024 年度には●●割以上の市町村で一体的実施の目処が立っていることから、後期高齢者医療における「重症化予防等事業」は、「保健と介護の一体的実施」に集約されていくと想定して歳出を配分した。

図表 2-8: 後期高齢者医療(特別会計)のうち健康増進・予防事業分野の歳出内訳



(億円)

年度	後期高齢者健康診査	保健と介護の一体的実施	重症化予防等事業	合計
2019 年度				
2020 年度				
2021 年度				
2022 年度				
2023 年度				
2024 年度				
2025 年度				
2026 年度				
2030 年度				

1-5. 介護保険(特別会計)

介護保険特別会計において、介護保険(要介護・要支援)でない高齢者全般を対象に、介護予防および社会参加による自立した日常生活を支援するなど健康増進・予防事業に該当する項目は、地域支援事業費のうち、総合事業を担う介護予防・日常生活支援総合事業費のなかの一般介護予防事業費の一部となる。

2021年度までは総務省「地方財政統計年報」、2022年度は「地方財政白書」を参考に歳出を整理するとともに、自治体種類別に複数団体の事項別明細書(歳出)を確認・整理して、健康増進・予防事業の各分野における歳出配分を推計した。

介護保険特別会計に占める、自治体の健康増進・予防事業に相当する費用の総額は、2023年度に●●億円規模、2030年度には●●億円規模となる見通しである。

図表 2-9: 自治体の健康増進・予防事業に係る主な財源(介護保険:特別会計)



(億円)

年度	特別区	政令指定都市	中核・一般市	町村	合計
2019 年度					
2020 年度					
2021 年度					
2022 年度					
2023 年度					
2024 年度					
2025 年度					
2026 年度					
2030 年度					

2. 健康増進・生活習慣改善分野

2-1. 参入事業者の動向

健康増進・生活習慣改善分野では、適正体重の維持やバランスの良い食生活、運動習慣の定着などを目的として、広く地域住民を対象とした食育や運動など健康づくり支援、歯と口腔の健康などの取組みがなされている。

また近年、スマートフォンの普及や、政府が進めるマイナポータル等の ICT 化の流れの中で、自治体の衛生費や国民健康保険の保健事業費を財源として、住民や被保険者等が使用するスマートフォンアプリ等を活用した健康ポイントやウォーキングイベントなど 若年層から高齢者まで広く健康施策を訴求可

能な
当
町村

民
ーイ
MVM

デー
生活
適な

鹿
する
識を
を見

ま
自治
キン

頃の
現
ング

慣推
康ア
健

下の市

ウェルビ
始した。

上の医療
業となり、
それに最

りを構築
等の認
対象拡大

8 年から
。ウォー
全体の日

高・ランキ
上昇習
基づく健

てリテラ

サンプル

シーを高めていくポピュレーションアプローチにより、働く世代から高齢者まで幅広く自治体のニーズに対応しており、「健康マイレージ」を飽きずに継続して使用できる仕掛けづくりにも注力している。

以下、主な参入事業者が提供する「健康増進・生活習慣改善」分野に係るサービスとなる。

※網掛けはヒアリング調査企業、その他は簡易調査企業となる。

■健康づくり支援

事業者名／サービス名称	近年のサービス提供実績	サービス内容
住友生命保険／「MVM 事業」	—	<ul style="list-style-type: none">住友生命保険の「Vitality 健康プログラム（体験版）」、PREVENT 社の医療データ解析「Myscope」と生活習慣改善支援プログラム「Mystar」を活用した自治体向け協業事業国保が保有する健診結果等に基づいてデータ分析・階層化を行い、現時点でさほどリスクが高くない場合は「Vitality 健康プログラム（体験版）」を提供して、将来的な重症化予
エフ・ビ ボチェッ	サンプル	で同 楽し
現代け 「国保 事業に 健事業		国立 事の る
コナミ どもの の低下 延伸」		レベ
セントラ 「デー ログラ		や自 きつ る
ルネサ 健康づ		張健 り支 援
		くり 行ま
■健康が		
事 サ		
株式会 ／健康 「健康マイレージ」		や、 予異投稿・オンライン機能を通して運動習慣を身に付けるア プローチを行う
		<ul style="list-style-type: none">自治体の規模を問わずサービス導入からイベントの運営、事務局業務や地域活性化への取り組みまで様々なノウハウを有し、選択可能なデバイスや写真投稿等の機能により、住民が楽しみながら運動を継続できる仕組みを提供

		<ul style="list-style-type: none">健康ポイントを地域通貨とすることで地域の活性化につなげることも可能
タニタヘルスリンク／「健康ポイント」	自治体 170 団体以上／約 30 万人	<ul style="list-style-type: none">活動量計や歩数計アプリなどから集約された歩数をはじめとする各種計測データのほか、健康イベントへの参加状況などに応じて、ポイントを付与するプログラムを提供生活習慣の改善等の行動変容を促すための意識醸成に効果的であるとアカデミアで確認された、科学的根拠に基づくプログラムと連携する
DeSC「kenc	<div>サンプル</div>	ビス 個別情 者等か を提供
フェリ ティン ト」		スポー イブ型 主など、 イベントを
ベネフ 「健康 ム」		の取組 り健康 付与さ 評あり

2-2. 市場規模

自治体の健康増進・生活習慣改善分野に係る主な市場は、衛生費の委託相当額の一部のほか、国民健康保険特別会計の保健事業費のうち、PHR・インセンティブ事業費が該当する。

2023 年度の市場規模は●●億円と推計され、2030 年度までに●●億円規模に成長する見通しである。

図表 2-10: 自治体の健康増進・生活習慣改善分野に係る市場規模感



(億円)

年度	衛生費(一般会計)のうち、 健康増進事業	国民健康保険(特別会計)の うち、PHR・インセンティブ事業	合計
2019 年度			
2020 年度			
2021 年度			
2022 年度			
2023 年度			
2024 年度			
2025 年度			
2026 年度			
2030 年度			

(1)健康づくり事業

健康増進・生活習慣改善市場のうち、食育や運動、未病のための対策など健康づくり事業は、衛生費の委託相当額に占める健康増進・生活習慣費の●●割ほどを占めていると試算した。

2023 年度の市場規模は●●億円と推計され、2030 年度までに●●億円規模に成長する見通しである。

図表 2-11:健康増進・生活習慣改善分野のうち、健康づくり事業の市場規模感



(億円)

年度	特別区	政令指定都市	中核・一般市	町村	都道府県	合計
2019 年度						
2020 年度						
2021 年度						
2022 年度						
2023 年度						
2024 年度						
2025 年度						
2026 年度						
2030 年度						